

会計		介護保険特別会計												
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施策									
	第2章 共生共感都市		04 高齢者福祉		01 長寿社会を支える仕組みをつくる									
事業：認定調査等事業							整理番号 0198							
目的	要介護(要支援)認定申請者に対し、日常生活動作(ADL)や問題行動の状況などの、認定に必要な調査を実施し、要介護(要支援)認定の公平性を確保する。													
目標	新規申請、区分変更申請は市役所職員等により、実施するようにしている。また、更新申請においても、2年～2年11か月に市役所職員が調査を行っていない場合は、市役所職員が調整を行っている。													
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	54,563		コスト情報・評価	総コスト(千円)	66,000		総合評価	B	妥当性	A			
	財源内訳	一般財源	54,503		内訳	事業費	54,563			効率性	A			
		国府支出金	60			人件費	11,437			有効性	B			
		地方債	0			公債費	0		要介護認定に認定調査は必要なため					
		その他特定財源	0			一人あたり(円)	591							
			0			世帯あたり(円)	1,397							
貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	要介護認定に認定調査は必要なため									
今後の方向性	認定調査員の研修を開催し、認定調査の標準化を図る。													

事業優先順位	1 細事業：認定調査等事業										整理番号	01	
目的	要介護(要支援)認定申請者に対し、調査員の所属する居宅事業所(介護保険施設)には、認定調査を委託しないようにし、毎回事業者を替え、要介護(要支援)認定の公平性を確保する。												
目標	認定調査の公平性を保っていく												
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法第27条、32条								
事業費・財源	財源内訳			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較	
		事業費(決算額)(千円)		54,563	54,299	264		総コスト(千円)		66,000	66,202	-202	
		一般財源		54,503	54,299	204		内訳	事業費		54,563	54,299	264
		国府支出金		60	0	60			人件費		11,437	11,903	-466
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0	0		一人あたり(円)		591	586	5	
				0				世帯あたり(円)		1,397	1,404	-7	
				0				参考	職員数(人)		1.50	1.50	0.00
		0			再任用職員数(人)		0.00		0.00	0.00			
今後の方向性	認定調査を確保しながら、法定に基づき調査を実施していく												
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	介護保険被保険者								
	A	A	B										

## 事業：認定調査等事業

### 1. 認定調査事業

要介護・要支援認定申請者に対し、日常生活動作や問題行動の状況などの認定に必要な調査を実施し、要介護・要支援認定の公平性を確保した。

## 細事業：認定調査等事業

### 1. 認定調査事業

要介護認定事務について、認定調査の公平・公正の観点から、更新申請などの従来の委託調査に加え、新規申請は市が調査を行った。

・主治医意見書作成料	27,001,800円
・介護認定調査等業務委託料	13,417,425円
市内	27事業所
市外	60事業所
	計87事業所
・認定調査（委託）（但し19件は他市に委託）	3,670件
・市認定調査員	2,515件